

令和2年度事業報告書の記載

番号は申請者の任意です。

様式第14（第15条関係）

リースの場合は、リース事業者が使用者からデータを得て報告となります。

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会
会長 久米 正一 殿

⑨

代表者印(実印)
を押して下さい。

第 号
令和2年3月31日

報告日を記載して下さい。

補助事業者^{注1} 住所〒16*-**** 新宿区四谷*月**番地
氏名又は名称 輸送技術商事株式会社
代表者の職・氏名 代表取締役社長 輸送 一郎 印
(貸渡し先(リースの場合))

JATAから通知した交付決定通知書の日付け、
決裁番号を記載して下さい。

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(電動化対応トラック・バス導入加速事業) 令和2年度事業報告書

〔令和2年8月1日付け輸技協調(執)第2-****号〕で交付決定の通知を受けた令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(電動化対応トラック・バス導入加速事業)による二酸化炭素排出削減効果について、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(電動化対応トラック・バス導入加速事業)のとりまとめ報告書

導入車両の二酸化炭素(CO2)排出量計算表(その2)のCO2削減量を記載します。

燃費改善効果=CO2削減量/※標準車両の年間CO2排出量⑦
※二酸化炭素(CO2)排出計算表(その1)⑦参照

1 令和2年度二酸化炭素排出削減効果(実績)及び燃費改善効果(実績) ^{注2}

補助対象車両 (電動化対応車の種類、登録番号)	二酸化炭素排出削減量 (トン-CO2/年)	燃費改善効果 ^{注4} (%)
〇〇自動車 AAB-**** 品川〇〇〇あ 1234	2. 2 2	2 5. 4%
〇〇自動車 AAB-**** 品川〇〇〇あ 1235	2. 2 2	2 5. 4%

2 その他補助対象車両を活用した二酸化炭素排出削減に資する取組に関する事項^{注3}

注1 交付規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

注2 必要に応じて計算根拠を示す資料を添付すること。

注3 補助対象車両を活用した普及啓発や調査検討等、今後の二酸化炭素排出削減の取組の推進に資する活用を図った場合、その概要について記載すること。

注4 年間CO2削減量/標準車両(代替車両等)の年間CO2削減量